

【アメリカ】 日本の防衛政策に関する米海軍大学教授の分析

海外立法情報課長 鈴木 滋

* 日本の防衛政策をめぐる動向を分析したトシ・ヨシハラ米海軍大学教授の論文は、新たな防衛大綱の策定や集団的自衛権の解釈見直しなどを、変革への動きとして紹介しつつ、防衛力整備に与える少子高齢化の影響など、今後に向けた課題も提示している。

1 論文の発表経緯

2015年7月、米国陸軍大学戦略問題研究所（US Army War College, Strategic Studies Institute）は、『防衛力の厳格な分析：米国の主な同盟国及び安全保障パートナー国の防衛力に関する評価』と題する論文集を刊行した。この論文集は、元々はアメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）から同じタイトルのシリーズとして、2011年以降2014年まで順次発表されていた論文をまとめて再刊したものである（注1）。本稿では、この文献からトシ・ヨシハラ米国海軍大学（US Navy War College）教授（注2）が、日本の防衛政策をめぐる最近の動向と課題を分析した論文「日本の防衛力：変革への機運の台頭」（注3）を取り上げ、その概要を紹介する。

2 防衛政策をめぐる現状の分析

第1章では、論文の要旨を記した後、「歴史家は、21世紀最初の10年間を、東アジア及びそれを越えた地域における日本の戦略のターニングポイントとして回顧することになる。」と述べ、防衛策をめぐる近年の動向には歴史的意義があるとの認識を示している。

第2章では、日本はいわゆる「普通の国」を目指しているとの視点から、防衛政策における最近のトピックとして、国家安全保障会議（NSC）の設置と「国家安全保障戦略」の発表や、新たな防衛計画大綱（以下、2013防衛大綱）の策定、武器輸出3原則に代わる防衛装備移転3原則の策定、集団的自衛権見直しに係る閣議決定などを挙げているが、このうち集団的自衛権見直しについては、「限定的な集団的自衛権」という概念（注4）が、どのような形で日米同盟の運用に反映されるかは明らかでない、と述べている。

第3章では、日本周辺の軍事情勢が厳しくなっている状況を取り上げ、「国家安全保障戦略」や2013防衛大綱の記述などを紹介しつつ、中国の海洋進出と防空識別圏（ADIZ）の設定や、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する日本の懸念に言及している。

第4章では、2013防衛大綱で打ち出された「統合機動防衛力」の概念を解説しているが、その前に、中国による尖閣諸島周辺などへの進出が、大規模な軍事衝突を回避しながら巧妙に行われている現状を述べており、この新たな概念が登場した背景として、日本が中国の海洋進出への機動的対応を重視していた事情を示唆している。

第5章では、日本は、基本的には現在もなお、領域防衛を目的とした限定的な防衛力整備に努めていると断った上で、防衛力整備に係る最近の例として、潜水艦増強計画の発表や、「いずも」型ヘリコプター搭載護衛艦1番艦の就役、次期主力戦闘機F-35の導入決定

などを紹介している。なお、ここでは、陸上自衛隊の装備改編にも言及しており、主力戦車が今後 10 年間に 700 両から 300 両に削減される一方、戦力展開装備として AAV-7 水陸両用車と MV-22 オスプレイを新規調達することに触れている。ヨシハラ教授は、こうした防衛力整備の動きを踏まえた上で、現状の限定的な防衛力から脱却を図るいかなる試みも [国会などでの] 民主的なプロセスにおける議論から逃れることはできず、日本の軍国主義 [復活] に対する懸念には根拠が無いと論じている。

第 6 章では、南西諸島の防衛について、「統合機動防衛力」の概念に沿った部隊や装備の配備計画が進んでいることを紹介し、第 7 章では、中国や北朝鮮の攻撃に対する抑止又は報復戦力として [長距離] 攻撃ミサイルの保有という選択肢が検討されていることについて、自民党での議論などを紹介しながら解説している。ここでヨシハラ教授は、トマホーク巡航ミサイルのような装備の保有は、日本にとって運用上魅力的で、政治的に説得性を持った選択肢となり得る、といった認識を示している。

3 将来の展望と課題の提示

第 8 章では、予算上の制約という視点から、防衛力整備の将来的な展望に言及している。ヨシハラ教授は、政府の公的債務が GDP の 2.5 倍に達していることや、急速な高齢化による社会保障費の上昇が日本の財政事情を悪化させていることに触れた上で、防衛費が増額傾向にあることは「歓迎すべき知らせ」であるとしつつ、他の財政的優先事項との兼ね合いで、今後どの程度装備調達が進むかは明らかでない、と述べている。

第 9 章では、今後の課題として、安倍政権が唱える「積極的平和主義」の下、自衛隊の海外派遣が進むことを前提として、[領域防衛のような] 伝統的軍事活動と国際平和活動との間で、資源配分のバランスを取ることを挙げている。

第 10 章では、少子高齢化が防衛力整備にもたらす影響を分析しており、今後、自衛隊では組織の高齢化が進み、隊員確保が深刻な課題となる見通しであることに触れている。

最後に第 11 章では、日本の防衛政策をめぐる今後の全体的な課題として、琉球諸島など南西方面の防衛重視をさらに進め、[日本周辺での] 中国の挑戦に対応する上で必要な政治的意思と [防衛] 能力への投資を持続していくことを挙げている。

注 (インターネット情報は 2015 年 9 月 14 日現在である。[] は筆者による補足。)

- (1) Gary J. Schmitt, ed., *A Hard Look at Hard Power: Assessing the Defense Capabilities of Key U.S. Allies and Security Partners*, July, 2015. <<http://strategicstudiesinstitute.army.mil/pubs/display.cfm?pubID=1270>>
- (2) トシ・ヨシハラ (Toshi Yoshihara) 教授の研究分野は日本の防衛政策や中国の軍事戦略である。著書に中国の海軍戦略を論じた『太平洋の赤い星』(邦訳: バジリコ, 2014.) などがある。
- (3) Toshi Yoshihara, "Japanese Hard Power: Rising to the Challenge," Schmitt, *op.cit.*(1), pp.315-346. 論文には 11 の見出しが設けられており、本稿では便宜的にこの見出しを章とみなして記述する。
- (4) 政府は、憲法解釈との関係で、日本の防衛上必要な場合に限り集団的自衛権を行使するとしている。2014 年 7 月 1 日の閣議決定を参照。<<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/anpohosei.pdf>>